

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 日本コンセプト株式会社

【英訳名】 NIPPON CONCEPT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松元 孝義

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号

【電話番号】 03-3507-8812(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 仁科 善生

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号

【電話番号】 03-3507-8812(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 仁科 善生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	7,533,300	8,203,106	10,302,993
経常利益 (千円)	1,293,808	1,485,971	1,820,548
四半期(当期)純利益 (千円)	818,712	967,625	1,160,831
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	828,860	900,442	1,235,120
純資産額 (千円)	5,068,851	6,021,704	5,474,997
総資産額 (千円)	13,454,208	14,856,974	14,089,768
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	62.51	73.88	88.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	37.7	40.5	38.9

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.50	20.77

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成27年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、海外景気の減速懸念等の影響により先行きに不透明感はあるものの、全般的に、円安の定着に伴う輸出採算の改善等による企業収益の向上や、雇用情勢の改善を背景として、景気の回復基調が続きました。

一方、世界経済に目を向けますと、米国では、個人消費を中心とした内需の堅調さに支えられ、底堅い成長が続きました。欧州では、ロシア情勢やギリシャ債務問題の抜本的解決に決め手を欠くものの、ドイツでの景気持ち直しを牽引役に、緩やかながら景気回復の傾向がみられました。新興国においては、中国経済の減速基調がより鮮明となったことで、周辺諸国の景気にも減速の影響がみられました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、新興国の景気減速の中で、中国・天津市で化学品倉庫の大規模爆発事故が発生したこともあり、年初より順調に推移してきた輸出入取引が一時的な停滞に転じました。また輸出入取引は、輸入価格の上昇の影響が顕在化する中で、引き続き取扱高が伸び悩みました。三国間取引は、欧州とアジア域内が低調だったものの、北米を起点とする取扱高が堅調に推移したことから、全体としては前年並みを確保しました。一方、国内取引は、中部支店新設、神戸支店増強によるサービス提供力の向上の効果が浸透し、着実に拡大しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は8,203百万円（前年同期比8.9%増）となりました。また、利益面では、営業利益は1,559百万円（前年同期比14.2%増）、経常利益は1,485百万円（前年同期比14.9%増）となり、法人税等差引後の四半期純利益は967百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ767百万円増加（5.4%増）し、14,856百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ281百万円増加（7.4%増）し、4,064百万円となりました。現金及び預金が420百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は、平成27年8月に水島支店を新規開設したこと等に伴い、土地が288百万円増加の1,857百万円、建物及び構築物（純額）が212百万円増加の900百万円となったことから、全体としては前連結会計年度末に比べ487百万円増加（4.7%増）し、10,790百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ171百万円増加（5.3%増）し、3,389百万円となりました。短期借入金76百万円、1年内返済予定の長期借入金127百万円、その他の負債が111百万円増加したものの、未払法人税等が142百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は、リース債務が313百万円増加した一方で、社債が70百万円、長期借入金172百万円減少したことから、前連結会計年度末より48百万円の増加（0.9%増）にとどまり、5,445百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が613百万円増加したことなどから、前連結会計年度末より546百万円増加（10.0%増）し、6,021百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,664,000
計	15,664,000

(注) 平成27年8月13日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は31,328,000株増加し、46,992,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,366,000	13,098,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。
計	4,366,000	13,098,000		

(注) 平成27年8月13日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより株式数は、8,732,000株増加し、発行済株式総数は13,098,000株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		4,366,000		600,440		503,440

(注) 平成27年8月13日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより株式数は、8,732,000株増加し、発行済株式総数は13,098,000株となっております。

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,365,200	43,652	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 700		1単元(100株)に満たない株式
発行済株式総数	4,366,000		
総株主の議決権		43,652	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンセプト株式会社	東京都千代田区内幸町 二丁目2番2号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,391,779	2,812,339
売掛金	1,033,737	977,252
その他	358,582	275,989
貸倒引当金	858	875
流動資産合計	3,783,240	4,064,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	688,157	900,786
タンクコンテナ(純額)	7,528,977	7,530,062
土地	1,568,801	1,857,020
その他(純額)	270,412	278,453
有形固定資産合計	10,056,348	10,566,323
無形固定資産	110,608	88,413
投資その他の資産	136,821	136,161
固定資産合計	10,303,777	10,790,898
繰延資産	2,750	1,369
資産合計	14,089,768	14,856,974
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	715,430	683,129
短期借入金	90,000	166,000
1年内返済予定の長期借入金	1,395,763	1,523,460
1年内償還予定の社債	130,000	70,000
リース債務	180,630	240,636
未払法人税等	381,666	239,452
賞与引当金	22,883	53,729
その他	301,565	413,437
流動負債合計	3,217,940	3,389,845
固定負債		
社債	100,000	30,000
長期借入金	3,932,015	3,759,305
リース債務	1,111,846	1,425,150
退職給付に係る負債	73,607	81,406
その他	179,362	149,562
固定負債合計	5,396,831	5,445,424
負債合計	8,614,771	8,835,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	600,440	600,440
資本剰余金	526,599	526,599
利益剰余金	4,209,690	4,823,682
自己株式	282	384
株主資本合計	5,336,447	5,950,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	560	809
為替換算調整勘定	139,110	72,176
その他の包括利益累計額合計	138,549	71,366
純資産合計	5,474,997	6,021,704
負債純資産合計	14,089,768	14,856,974

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	7,533,300	8,203,106
売上原価	5,279,011	5,694,270
売上総利益	2,254,288	2,508,835
販売費及び一般管理費	888,870	949,255
営業利益	1,365,417	1,559,580
営業外収益		
受取利息	324	633
為替差益	43,505	76,741
デリバティブ評価益	36,647	-
受取家賃	3,579	3,890
受取保険金	4,003	9,898
受取補償金	725	340
その他	3,208	4,592
営業外収益合計	91,994	96,097
営業外費用		
支払利息	149,918	130,023
その他	13,685	39,682
営業外費用合計	163,603	169,706
経常利益	1,293,808	1,485,971
特別損失		
固定資産除却損	-	639
特別損失合計	-	639
税金等調整前四半期純利益	1,293,808	1,485,332
法人税等	475,095	517,706
少数株主損益調整前四半期純利益	818,712	967,625
四半期純利益	818,712	967,625

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	818,712	967,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	248
為替換算調整勘定	10,048	66,934
その他の包括利益合計	10,147	67,183
四半期包括利益	828,860	900,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	828,860	900,442
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	
(法人税率の変更等による影響)	
<p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び事業税率の段階的な引き下げが行われることになりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.26%に変更されます。</p> <p>なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	534,050千円	588,693千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	130,979	30	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	235,756	54	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金
平成27年8月13日 取締役会	普通株式	117,877	27	平成27年6月30日	平成27年9月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	62円51銭	73円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	818,712	967,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	818,712	967,625
普通株式の期中平均株式数(株)	13,097,823	13,097,517

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 平成27年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年8月13日開催の取締役会決議に基づき、平成27年10月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年9月30日(水曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式の分割前の発行済株式総数	4,366,000 株
今回の分割により増加する株式数	8,732,000 株
株式の分割後の発行済株式総数	13,098,000 株
株式の分割後の発行可能株式総数	46,992,000 株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成27年9月11日(金曜日)
基準日	平成27年9月30日(水曜日)
効力発生日	平成27年10月1日(木曜日)

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、(1株当たり情報)に記載しております。

## 2 【その他】

平成27年8月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	117,877千円
1株当たりの金額	27円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年9月7日

- (注) 1. 平成27年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。  
2. 1株当たり配当額については、基準日が平成27年6月30日であるため、平成27年10月1日付の株式分割については加味しておりません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

日本コンセプト株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 竜 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンセプト株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンセプト株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。